⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomoyoshi Norota, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance and Support of the Fisheries Research Activity Database System, Including Framework and Related System Modifications 1 Set
⑷　Delivery period and fulfillment period : As described in the specification
⑸　Delivery place and fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12—1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,
②　have Grade A or B or C or D “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time limit for tender : 12 : 00, 5 Oct 2026
⑻　Contact point for the notice : Misa Matsuo, Procurement Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, Shinurashima-cho, kanagawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 221—8529 Japan. TEL 045—277—0133

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月25日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長　野呂田智義
◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
A　船舶用重油　約1,032kℓ
B　船舶用軽油　約170kℓ
⑶　調達案件の仕様等
A　ＪＩＳ１種１号相当品（ただし、船舶用重油（下関港）については租税特別措置法により免税取引となる場合がある）
B　免税　ＪＩＳ２号相当品
詳細は、仕様書による。
⑷　納入期間
㋐　令和８年10月１日から令和８年12月31日まで
㋑　令和８年12月１日から令和８年12月31日まで
⑸　納入場所　上記１⑵の購入等件名を次の①～⑦の各港において、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が指定する場所。
①　函館港（重油）
②　塩釜港（重油）
③　横浜港（重油）
④　下関港（重油）
⑤　長崎港（重油）
⑥　那覇港（重油）
⑦　釧路港（軽油）
⑹　今後調達が予定される入札公告予定時期及び数量　令和８年11月下旬
A　船舶用重油　約787kℓ
B　船舶用軽油　約100kℓ
⑺　最初の契約に係る入札公告日　令和８年２月10日
⑻　入札方法
①　上記１⑵の購入等件名を納入場所の各港ごとに入札する。
②　入札金額は、１kℓ当たりの単価を記載すること。
③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
ただし、租税特別措置法により免税取引となる納入については、落札価格から当該金額の10パーセントに相当する額を除いた金額を契約金額とする。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「燃料類」で、「A」、「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。
⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒236—8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２—12—４　国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部船舶管理課　大井ひとみ　電話045—788—7682　ＦＡＸ045—788—7102
⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。
②　宅配便着払いによる交付　任意様式に「船舶用○油○○港入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
③　メールによる交付　任意書式に「船舶用○油○○港入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
⑶　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、次の期日までに上記１⑵の購入等件名ごとに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
納入期間が㋐の港
令和８年９月10日
納入期間が㋑の港
令和８年11月６日